

2026年7月15日

東急不動産ホールディングス株式会社

「ReENEグリーンボンドⅢ」 発行に関するお知らせ

東急不動産ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：星野浩明、以下「当社」）は、公募形式のグリーンボンド「ReENEグリーンボンドⅢ」の発行（以下「本発行」）を予定しておりますのでお知らせいたします。

■本発行の目的および背景

当社は長期ビジョン「GROUP VISION 2030」において、「WE ARE GREEN」をグループの旗印に掲げ、目標年度である2030年に向け、魅力あふれる多彩なライフスタイルの創造を通じて、誰もが自分らしく、いきいきと輝ける未来の実現を目指しております。その実現に向け、「環境経営」を全社方針のひとつに据え、「脱炭素社会」「生物多様性」「循環型社会」の3つの環境重点課題に取り組みながら事業活動を推進しております。

なかでも「脱炭素社会」に向けた取り組みとして、当社グループは再生可能エネルギー事業の拡大を重要戦略と位置付け、開発・保有・運営を通じて再生可能エネルギーの導入拡大に貢献してまいりました。加えて、当社グループは国内最大規模の再生可能エネルギー発電能力を有するだけでなく、発電施設のオペレーション&マネジメント（O&M）や電力小売りなどを含む再生可能エネルギー事業のバリューチェーン構築を着実に進めております。

この取り組みの一環として、当社は2023年3月に再生可能エネルギー発電施設を資金使途とする「ReENEグリーンボンド」を発行し、その後も「ReENEグリーンボンドⅡ」の発行を通じて、サステナブルファイナンスの活用を継続してまいりました。今般発行を予定する「ReENEグリーンボンドⅢ」（以下「本グリーンボンド」）により調達する資金についても、再生可能エネルギー発電施設に係る支出に充当する予定であり、当社グループの環境課題解決に向けた取り組みを資金調達面から一層推進してまいります。

今後も「WE ARE GREEN」ボンドポリシーに基づき、ESG債を継続発行し、債券投資家を含むステークホルダーの皆様とともに、サステナブルな社会の実現と成長を目指します。

東急不動産ホールディングス「WE ARE GREEN」ボンドポリシーについて

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/stockandbond/sustainabilityfinance/>

■本発行の概要

名称	東急不動産ホールディングス株式会社第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） （グリーンボンド）
別称	ReENE グリーンボンドⅢ
発行年限	10 年
発行額	100 億円
発行時期	2026 年 7 月（予定）
資金使途	下記プロジェクトの設備資金にかかるリファイナンス資金として充当予定 ・リエネ角田太陽光発電所 ・リエネ袖ヶ浦太陽光発電所 ・リエネ高梁太陽光発電所 ・リエネ福島第一太陽光発電所 ・リエネ福島第二太陽光発電所
主幹事	野村證券、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、ＳＭＢＣ日興証券、 大和証券、みずほ証券

本発行は、サステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき行われます。なお、サステナビリティファイナンス・フレームワークは株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）より「ＪＣＲサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」において最上位評価である「ＳＵ１（Ｆ）」の評価※１を取得しています。

※１ ＪＣＲサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価はＪＣＲホームページをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

■本発行の詳細

【ReENE グリーンボンドⅢ】

【ReENE グリーンボンドⅢ】で調達した資金は、下記5つの太陽光発電所に充当します。

1. リエネ角田太陽光発電所

所在地 : 宮城県角田市小田字台
敷地面積 : 533,375㎡
定格容量 : 18.33MW
運転開始時期 : 2020年12月



2. リエネ袖ヶ浦太陽光発電所

所在地 : 千葉県袖ヶ浦市蔵波字一ノ蔵
敷地面積 : 24,022㎡
定格容量 : 1.15MW
運転開始時期 : 2022年3月



3. リエネ高梁太陽光発電所

所在地 : 岡山県高梁市松原町松岡字東立石
敷地面積 : 18,836㎡
定格容量 : 1.50MW
運転開始時期 : 2017年3月



4. リエネ福島第一太陽光発電所

所在地 : 福島県福島市大波字芽久保
敷地面積 : 60,054m²
定格容量 : 2.40MW
運転開始時期 : 2021年8月

5. リエネ福島第二太陽光発電所

所在地 : 福島県福島市大波字芽久保
敷地面積 : 91,523m²
定格容量 : 2.74MW
運転開始時期 : 2021年8月



■ 長期ビジョン「GROUP VISION 2030」と「中期経営計画 2030」について

東急不動産ホールディングスは2021年に長期ビジョン「GROUP VISION 2030」を発表しました。多様なグリーンの方で2030年にありたい姿を実現していく私たちの姿勢を表現する「WE ARE GREEN」をスローガンに、「環境経営」「DX」を全社方針として取り組んでいます。

HDの中核企業である東急不動産では「環境先進企業」をめざして様々な取り組みを積極的に進めております。2022年末には事業所及び保有施設※2の100%再生可能エネルギーへの切り替えを完了し、2024年にはRE100事務局より「RE100」の目標達成を、国内事業会社として初めて認定されました。

2025年5月には東急不動産ホールディングスは2030年度を目標年度とする「中期経営計画 2030」を策定し、「広域渋谷圏戦略の推進」「GXビジネスモデルの確立」「グローバルビジネスの拡大」の3つの重点テーマに取り組み、強固で独自性のある事業ポートフォリオの構築をめざします。

※2 一部の共同事業案件などを除く

東急不動産ホールディングス「GROUP VISION 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/group-vision-2030/>

東急不動産ホールディングス「中期経営計画 2030」について

<https://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/mgtpolicy/mid-term-plan/>

<本リリースに関するお問い合わせ先>

東急不動産ホールディングス株式会社 広報室 藤本 MAIL : tlc-hodo@tokyu-land.co.jp